



# 令和8(2026)年度 教育訓練給付制度指定講座の概要 (明示書)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
<b>(1) 資格取得状況</b>					
① 前年度内の受講修了者数	75	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	75	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	75	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	75	人			
<b>(2) 受講修了者による講座の評価等</b>					
① 回答者総数	54	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	7	人	②A: 就業者計	8人
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	1	人	②B: 非就業者計	
	4 非就業	42	人		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	6	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	7人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転)	1	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	34	人	④A: 就業者計	37人
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	3	人	④B: 非就業者計	
	4 非就業者	12	人		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	4	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	17人
	2 1割以上3割未満増加した	3	人		
	3 1割未満増加した	2	人		
	4 変わらない	7	人		
	5 1割未満減少した	1	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	21	人	⑥の回答数合計	78人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	6	人		
	3 社内外の評価が高まる	6	人		
	4 早期に転職・再就職できる	2	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	7	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	8	人		
	7 趣味・教養に役立つ	20	人		
	8 その他の効果	6	人		
	9 特に効果はない	2	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	22	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	41人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	5	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	2	人		
	4 就職していない	12	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	26	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	49人
	2 おおむね満足	20	人		
	3 どちらとも言えない	3	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
<b>(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)</b>					
サービス・製造ほか職種を問わず、新規事業の立ち上げ、新技術の創造、技術を利用した収益向上など企業の持続的発展に欠かせない分野で活躍しています。 進路・就職先/新製品・サービス企画、工程管理、技術営業、一般営業コンサルティング他					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	出席率66%(2/3)以上、試験合格率得点率60%以上で合格、補講・追試は認めない。				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
コア科目6単位以上、「技術経営研究Ⅰ」「技術経営研究Ⅱ」の計4単位を含めて34単位以上を修得しなければならない。ただし特定の課題についての研究の成果の審査に合格しなければならない。					

# 令和8(2026)年度 教育訓練給付制度指定講座の概要 (明示書)

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	第1 Semesterで研究指導教員を決定し、学生の課題発見の助言、課題解決のための指導を行う。これは個別に行うことと、少人数の討論で行うことがあり、学生個人の理解度を見ながら丁寧な指導を行う。
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	資格取得は本学エクステンションセンターにおいて各種講座を受講することができる。就職については、キャリアオフィスが就職ガイダンスやホームページ等で情報を提供している他、日常的に個別相談に応じている。
8. その他の事項	
指定教育訓練実施者名及び代表者名	立命館大学大学院 テクノロジー・マネジメント研究科 テクノロジー・マネジメント専攻 (代表者名: 研究科長 湊 宣明)
住所及び連絡先	大阪府茨木市岩倉町2番150号 TEL 072-665-2100
施設名称及び施設長名	立命館大学大学院 (施設長: 学長 仲谷 善雄)
住所及び連絡先	京都市中京区西ノ京朱雀町1番地 TEL 075-465-8195
給付制度担当部署・者	立命館大学 教学部 教学推進課 (担当者: 野村)
連絡先	TEL 075-465-8310
一般教育訓練経費 支払い方法	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 1,499,600 円
① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 200,000 円
② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 1,299,600 円 (うち、必須教材費 円)
③ 両方可能	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) ※本大学出身者と他大学出身者で異なります 34,000 円
	① 副読本代(税込額) 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 円
	③ 施設維持費(税込額) 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 34,000 円
	3. 総額 (1+2) (税込額) 1,533,600 円

[ 特記事項 ]

--